



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月10日

上場会社名 三機工業株式会社	上場取引所 東
コード番号 1961	URL http://www.sanki.co.jp/
代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)長谷川 勉	TEL 03-6367-7084
問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理本部長 (氏名)川辺 善生	
四半期報告書提出予定日 2018年8月10日	
配当支払開始予定日 —	
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有	
四半期決算説明会開催の有無 : 無	

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	35,252	7.0	△242	—	92	—	△66	—
2018年3月期第1四半期	32,933	△2.8	△960	—	△593	—	△604	—

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 41百万円(△91.3%) 2018年3月期第1四半期 471百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	△1.10	—
2018年3月期第1四半期	△9.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	164,614	85,020	51.5
2018年3月期	177,014	86,191	48.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 84,851百万円 2018年3月期 86,011百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2018年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当 5円00銭
2018年3月期 期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当10円00銭

※詳細は本日(2018年8月10日)発表の「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,000	9.0	500	2.2	800	△16.0	400	—	6.60
通期	187,000	9.9	7,500	13.8	8,000	7.6	5,500	40.8	90.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	63,661,156株	2018年3月期	63,661,156株
2019年3月期1Q	3,067,567株	2018年3月期	3,079,567株
2019年3月期1Q	60,590,589株	2018年3月期1Q	63,576,904株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想及び個別業績予想につきましては、2018年5月11日発表の数値から変更はありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 追加情報	8
(6) セグメント情報等	8
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、中期経営計画“Century 2025” Phase1を着実に実行し、引き続き環境変化に柔軟に対応できる企業体制の構築に取り組み、さらに新技術の開発、コーポレートガバナンスの一層の強化に取り組み、コンプライアンスの徹底を土台として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け鋭意努力を重ねてまいります。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	受注高	売上高	営業損失(△)	経常利益又は 経常損失(△)	親会社株主に 帰属する四半期 純損失(△)
当第1四半期 連結累計期間	50,885	35,252	△242	92	△66
前第1四半期 連結累計期間	38,209	32,933	△960	△593	△604
増減	12,676	2,319	718	686	537
増減率	33.2%	7.0%	—	—	—

	当期首	当期末	当期首からの 増減	増減率
繰越受注高	144,712	160,345	15,632	10.8%

受注高につきましては、前年同期と比較して126億7千6百万円増加いたしました。また、売上高につきましても、前年同期と比較して23億1千9百万円の増収となりました。利益面につきましては、営業損益、経常損益及び親会社株主に帰属する四半期純損益のいずれにつきましても前年同期と比較して改善いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、建築設備事業、機械システム事業及び環境システム事業につきましては、通常の営業形態として、工事の完成引渡しに年度末に集中する影響で、売上高及び利益額が第4四半期に偏る季節要因があります。

① 建築設備事業

ビル空調衛生、主に工場向けの空調設備を中心とする産業空調、電気設備及びファシリティシステムに関する事業等、建築設備工事の概ね全てを包含する事業で構成されております。

受注高は446億9千7百万円（前年同期比46.2%増）、売上高は304億7千5百万円（前年同期比9.2%増）、セグメント利益（経常利益）は5千万円（前年同期はセグメント損失6億1千万円）となりました。

受注高は、大型物件の受注が増加したこと等により増加いたしました。

売上高及びセグメント利益（経常利益）は、産業空調を中心とした大幅増加等により増収増益となりました。

② 機械システム事業

主に搬送システム及び搬送機器に関する製造販売事業で構成されております。

受注高は22億4千万円（前年同期比39.8%減）、売上高は21億1千4百万円（前年同期比5.2%減）、セグメント損失（経常損失）は9千1百万円（前年同期はセグメント利益2千8百万円）となりました。

受注高は、前年同期に大型搬送用設備を受注した反動等により減少いたしました。

③ 環境システム事業

主に官公庁発注の上下水道施設及び廃棄物処理施設に関する事業で構成されております。

受注高は40億5百万円（前年同期比13.8%増）、売上高は23億9千6百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント損失（経常損失）は5億2千7百万円（前年同期はセグメント損失5億6千5百万円）となりました。

④ 不動産事業

売上高は4億5千2百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益（経常利益）は、1億4千5百万円（前年同期はセグメント利益1億1百万円）となりました。

⑤ その他

売上高は1億6千9百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益（経常利益）は、3千7百万円（前年同期はセグメント利益3千9百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,095億1千6百万円（前連結会計年度末比10.9%減）、固定資産は550億9千8百万円（前連結会計年度末比1.8%増）となりました。その結果、総資産は1,646億1千4百万円（前連結会計年度末比7.0%減）となりました。

総資産の減少の主な要因は、流動資産の受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。これは当社グループの売上高は期末に集中するため、各四半期連結会計期間末の受取手形・完成工事未収入金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は627億8千9百万円（前連結会計年度末比14.9%減）、固定負債は168億4百万円（前連結会計年度末比1.4%減）となりました。その結果、負債合計は795億9千3百万円（前連結会計年度末比12.4%減）となりました。

負債の減少の主な要因は、流動負債の支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。これは総資産の減少要因と同様に、各四半期連結会計期間末の支払手形・工事未払金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は850億2千万円（前連結会計年度末比1.4%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首から「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を適用しており、財政状態については遡及処理の内容を反映させた指標等で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想及び個別業績予想につきましては、2018年5月11日発表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	43,866	42,364
受取手形・完成工事未収入金等	64,458	49,248
電子記録債権	5,878	5,479
有価証券	4,199	7,499
未成工事支出金	1,852	2,681
原材料及び貯蔵品	569	570
その他	2,076	1,671
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	122,901	109,516
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	36,864	38,047
減価償却累計額	△32,163	△32,275
建物・構築物(純額)	4,701	5,771
機械、運搬具及び工具器具備品	2,104	2,132
減価償却累計額	△1,701	△1,716
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	402	415
土地	3,709	3,709
リース資産	698	693
減価償却累計額	△267	△288
リース資産(純額)	431	404
建設仮勘定	1,418	1,458
有形固定資産合計	10,662	11,760
無形固定資産		
その他	813	802
無形固定資産合計	813	802
投資その他の資産		
投資有価証券	31,927	31,912
長期貸付金	124	121
退職給付に係る資産	4,759	4,744
敷金及び保証金	1,386	1,390
保険積立金	567	539
繰延税金資産	531	514
その他	5,452	5,423
貸倒引当金	△2,112	△2,111
投資その他の資産合計	42,636	42,535
固定資産合計	54,112	55,098
資産合計	177,014	164,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	49,854	42,537
短期借入金	6,894	6,104
リース債務	133	318
未払法人税等	3,691	101
未成工事受入金	3,439	6,826
賞与引当金	2,654	1,089
役員賞与引当金	160	42
完成工事補償引当金	513	492
工事損失引当金	1,058	783
その他	5,386	4,493
流動負債合計	73,787	62,789
固定負債		
長期借入金	6,610	6,262
リース債務	369	140
退職給付に係る負債	2,884	2,931
役員退職慰労引当金	61	61
繰延税金負債	2,187	2,198
その他	4,922	5,208
固定負債合計	17,035	16,804
負債合計	90,822	79,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,182	4,181
利益剰余金	67,844	66,563
自己株式	△3,736	△3,722
株主資本合計	76,395	75,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,687	11,678
為替換算調整勘定	△12	△54
退職給付に係る調整累計額	△2,058	△1,898
その他の包括利益累計額合計	9,616	9,724
新株予約権	179	168
純資産合計	86,191	85,020
負債純資産合計	177,014	164,614

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高		
完成工事高	32,447	34,730
不動産事業等売上高	485	522
売上高合計	32,933	35,252
売上原価		
完成工事原価	29,148	30,616
不動産事業等売上原価	302	306
売上原価合計	29,451	30,923
売上総利益		
完成工事総利益	3,298	4,113
不動産事業等総利益	183	215
売上総利益合計	3,482	4,329
販売費及び一般管理費	4,442	4,571
営業損失(△)	△960	△242
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	328	290
廃材処分収入	17	88
その他	95	30
営業外収益合計	446	415
営業外費用		
支払利息	18	36
その他	61	43
営業外費用合計	79	80
経常利益又は経常損失(△)	△593	92
特別損失		
固定資産売却損	54	—
固定資産除却損	273	116
環境対策費用	—	26
事務所移転費用	—	4
特別損失合計	327	147
税金等調整前四半期純損失(△)	△921	△54
法人税、住民税及び事業税	0	40
法人税等調整額	△306	△28
法人税等合計	△305	12
四半期純損失(△)	△615	△66
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△604	△66
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	824	△9
為替換算調整勘定	△25	△42
退職給付に係る調整額	288	159
その他の包括利益合計	1,087	107
四半期包括利益	471	41
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	483	41
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△921	△54
減価償却費	193	244
固定資産除却損	273	116
環境対策費用	—	26
事務所移転費用	13	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	527	292
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10	—
工事損失引当金の増減額(△は減少)	66	△274
受取利息及び受取配当金	△333	△296
支払利息	18	36
有形固定資産売却損益(△は益)	54	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	—
売上債権の増減額(△は増加)	17,600	15,601
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△389	△828
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,697	△7,029
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△833	3,387
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,243	△1,000
その他	△1,336	△1,265
小計	4,973	8,961
利息及び配当金の受取額	332	297
利息の支払額	△14	△32
法人税等の支払額	△897	△3,678
環境対策費用の支払額	—	△149
事務所移転費用の支払額	△3	△49
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,390	5,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500	—
有価証券の取得による支出	△3,200	△5,500
有価証券の償還による収入	3,200	5,200
有形固定資産の取得による支出	△103	△1,044
有形固定資産の売却による収入	6	—
有形固定資産の除却による支出	△190	△387
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	35	—
貸付けによる支出	△0	△3
貸付金の回収による収入	9	5
保険積立金の払戻による収入	39	25
その他	△24	274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,733	△1,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△771	△790
長期借入金の返済による支出	△85	△347
自己株式の取得による支出	△0	—
ストックオプションの行使による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△39	△40
配当金の支払額	△1,271	△1,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,167	△2,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	473	1,497
現金及び現金同等物の期首残高	39,187	44,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,660	46,364

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(6) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高	27,912	2,230	2,487	419	33,050	159	33,210	△276	32,933
セグメント利益 又は損失(△)	△610	28	△565	101	△1,044	39	△1,005	411	△593

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額411百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益283百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額44百万円、各セグメントに帰属する固定資産売却損等を特別損失に計上したことによる調整額83百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない利息及び配当金、全社費用の配賦差額などです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高	30,475	2,114	2,396	452	35,439	169	35,608	△356	35,252
セグメント利益 又は損失(△)	50	△91	△527	145	△423	37	△385	478	92

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額478百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益397百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額55百万円、各セグメントに帰属する固定資産除却損等を特別損失に計上したことによる調整額26百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない利息及び配当金、全社費用の配賦差額などです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損益と調整を行っております。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。